

東京大学現代中国研究拠点 JETRO アジア経済研究所 共催

## ワークショップ開催報告レポート：中国の「一帯一路」構想と AIIB をどう捉えるか？

【日時】 2015 年 9 月 9 日(水)14:00～18:00

【場所】 東京大学社会科学研究所赤門総合研究棟 5 階センター会議室

### 【プログラム】

伊藤亜聖(東京大学社会科学研究所講師)

「動き出す中国の「一帯一路」構想:その背景と実態」

川島 真(東京大学大学院総合文化研究科教授)

「中国の一帯一路構想と AIIB:中国の外交政策の観点から」

北野尚宏(JICA 研究所副所長)

「中国の一帯一路構想:中国の対外援助政策の観点から」

梅崎 創(JETRO アジア経済研究所 新領域研究センター、経済統合研究グループ長)

「ASEAN の経済回廊開発と中国の一帯一路構想」

### 【共同司会】

末廣 昭(東京大学社会科学研究所教授)

平野克己(JETRO アジア経済研究所地域研究センター 上席主任調査研究員)

中国の二つのシルクロード計画「一帯一路」とアジアインフラ投資銀行(AIIB)を、どのように捉えればよいのだろうか。「一帯一路」は外交政策のみならず経済政策をも内包し、対象地域と論点は多岐に渡る。AIIB も同様に、単なるインフラ投資を超えた論点も視野に入れざるを得ない。

2015 年 9 月 9 日に開催された本ワークショップは、東京大学現代中国研究拠点とジェトロ・アジア経済研究所が協力することで、多角的視点から「一帯一路」構想と AIIB について報告と議論を行った。東南アジアとアフリカ地域の専門家の参加も得て、活発な議論が展開された。

まず末廣昭 東京大学社会科学研究所教授より、上記の趣旨説明がされた後、伊藤亜聖 東京大学社会科学研究所講師から経済政策としての一帯一路構想の形成経緯や現状につ

いて報告があった。つづいて川島真 東京大学大学院総合文化研究科教授から、より長い歴史的視野と外交政策の観点から一帯一路について検討が加えられた。

北野尚宏 JICA 研究所副所長は、中国のこれまでの対外援助政策を踏まえた具体的な一帯一路構想内のプロジェクトや中国と国際機関、他地域との協力について説明を行った。最後に梅崎創 アジア経済研究所経済統合研究グループ長から ASEAN における経済回廊開発の経験と示唆について報告があった。

後半のディスカッションではアフリカ研究を専門とする平野克己 アジア経済研究所上席主任調査研究員が司会となり、前半の報告内容をうけての問題提起を行いつつ、フロアからの質問に各論者が答える形で議論が進んだ。各登壇者の報告と全体議論の概要は次のとおり。

### (1)「動き出す中国の「一带一路」構想:その背景と実態」(伊藤亜聖)

伊藤氏の報告では、一带一路の構想の形成と個別事例から示唆が検討された。一带一路構想は2013年の習近平国家主席の演説によって表面化し、2015年3月には国家発展改革委員会・外交部・商務部の共同文書が策定されるに至っている。習近平演説から、一带一路は近隣諸国との経済的コネクティビティの強化のみならず、政治体制の改革を条件としない経済協力という面も見られている。構想の形成過程を検討してみると、有力な学者の貢献と同時に中国共産党と政府の中枢での政策立案、つまり「グランドデザイン」という印象を強く受ける。しかしもう一方で、個別のプロジェクトとしては各地域の博覧会や国際会議、そして先行したプロジェクトが列挙されており、国外における中国企業向け工業団地政策の場合、2008年から始動した取り組みが後から一带一路に位置づけられることとなった。この意味で、一带一路には既存の関連経済・外交政策をまとめる「風呂敷」としての特徴があることが強調された。その上で、中国国内で一带一路関連の研究が過熱しており、今後、中国発のアジア研究が立ち現れる可能性も指摘された。

### (2)「中国の一带一路構想と AIIB:中国の外交政策の観点から」(川島 真)

つづいて、川島氏の報告では、より長期的な外交的観点から一带一路が検討された。まず中国が「アジアを自ら語り始めた」という転換に注意を喚起し、それと関連して近年「国学」の台頭が見られることが指摘された。一带一路を巡っては、中国国内に多様な言説が存在し、いまだコンセンサスのない状況にある。特に CCTV が示している一带一路の対象国や経路図に対しては国内から疑問が呈されているという。今

後、どの国が「一带一路」に組み込まれ、またどの国が組み込まれていないのか、という視点もこの構想を検討するうえで重要になると考えられる。そのうえで、国家発展改革委員会・外交部・商務部の文章に登場する「欧亜非」という空間設定は、東アジアと欧州、そしてその間の広大な後背地を捉える興味深い概念であることが指摘された。一带一路を中国外交政策の系譜から考えると、「南南協力」と「周辺外交」という、これまでの政策の延長線上に位置づけることができるが、習近平体制で既存政策が拡張されたと解釈できる。この意味で、一带一路はこれまで中国の各地域や国有企業が行ってきた対外投資などの取り組みを可視化するという意味があったが、依然として不明な点が多く、今後より実質化された中身が検討可能となるだろうと総括された。

### (3)「中国の一带一路構想:中国の対外援助政策の観点から」(北野尚宏)

北野氏の報告では中国の対外援助が個別プロジェクトレベルにまで掘り下げて検討された。独自の推計によれば、中国の対外援助の総額は2013年に71億ドルとなり、国別で世界6位に達している。これは2003年の約8億ドル、16位から大幅な伸びである。報告では個別事例を検討するうえで、受入国側の情報も活用された。具体的にはメコン地域におけるインフラ建設、スリランカにおける港湾開発プロジェクトの進行状況等が報告された。つづいて強調されたのは、中国が、世界銀行、アジア開発銀行、アフリカ開発銀行などの国際機関や二国間援助機関との関係強化を図っている点である。今後、さらに進展すると考えられる個別のプロジェクトがどのようなスキームで実施され、また現地でどのように受け止められるのかについて、詳細に検討する必要性が指摘された。

#### (4) 「ASEAN の経済回廊開発と中国の一带一路構想」(梅崎 創)

最後の登壇者である梅崎氏は、ASEAN における経済回廊(Economic Corridor)の開発経験から、一带一路への示唆が引き出された。アジア開発銀行の提唱によって1992年に始動した「大メコン圏経済協力プログラム」はすでに20年の実績があり、特に貿易の促進と道路インフラの改善が見られた。貿易円滑化を巡っては、関税率の引き下げのみならず、サービス貿易の自由化や段階を踏んだ人の移動の自由化に関わる枠組みも構築されつつある。こうした経済回廊開発によって発展段階の異なる複数の国・地域が結ばれ、生産工程の最適立地化が期待できる。計量モデルを用いた経済効果の推計によれば、現地GDP成長率への正の効果と同時に、格差是正の効果も期待でき、例えばタイのメソットとミャンマーのヤンゴンの接続性の強化によって期待される効果などが紹介された。しかしながら、インフラの開発を巡る利害関係者の調整の問題をどう解決するか、そして得られたマクロ的な利益をどのように分配するか、といった課題は経済回廊開発につきものである。これらの課題に一带一路構想がどのように対応するかが、今後の論点となることが指摘された。

#### (5) 全体ディスカッションでの論点

以上の報告を受けて、後半では司会の平野氏がまず一带一路を考えるにあたり、中国の特定の研究分野だけでは全体像をつかめないこと、国際金融機関や中東、アフリカなど他地域への影響も包括的に考える必要があること、そして高度成長期以降の日本の土建国家化と現在の中国の類似性を指摘した。これらの問題提起をうけて、来場者と各論者との間で活発な質疑応答が展開された。主な論点は下記のとおりである。

#### ① 一带一路構想は経済外交、援助政策、国内経済の活性化等を含む「大風呂敷」か

- 一带一路は中国経済外交の多岐に渡るプロジェクトを一括りにする「風呂敷」のようだが、なぜ風呂敷を持ち出す必要があったのか。国内を主眼として立てた戦略であれば、東北部の省を入れないのはおかしい。中国独自のモデルとしてアメリカを意識しながら提示しているのではないか。

- 中国は必ずしも一带一路について収益性だけで動いているのではないのでは。規格、基準の提供、枠組みの提供による機会を得ることも視野に入れている。収益だけ考えるなら商務部だけでよいはずだが、外交部も入っているのはポイントではないか。

#### ② 中国の援助政策は日本が経験してきた援助と企業進出の道を歩んでいるのか

- 中国が現在歩む道は、日本がかつて歩んだ援助国としての道を大型化したものではないか。経済成長を終えたばかりで援助国になる国は少ない。そうした意味で中国の援助政策は日本がこれまで歩んだ道を大型化している。製造業をアフリカやその他の国へ移転することで経済成長を加速させてきた。

- 経済成長後のシビルエンジニアリングの過剰生産能力を援助に活用することは、日本でもかつて行われており、それが大型化しているのが中国ではないか。鉄鋼業等の産業における過剰生産能力と余剰外貨の活用。こうした動きを一枚の絵に描く意味での一带一路という理解もできる。

- 一帯一路の考え方および進め方は、これまで従来行われてきた東南アジアなどへの援助のやり方と乖離し、議論がかみ合わなくなる可能性はあるのではないか。例えば中国はアフリカのある国にインフラ投資を行い道路など建設した。収益性は不明だが、その国が中国を信頼して、今度は通信システムを導入したことで、中国の通信会社が独占で儲けている。こうしたやり方は今までにはなかったのではないか。
- ASEAN 諸国における一帯一路の見方については一概には言えないが、アジア総合開発計画においてドナーを潜在的に探し続けており、中国の資金提供の可能性に対しては歓迎的な態度と考えられる。ASEAN 諸国にとっては元来のドナーである世銀や日本などのほかに選択肢がひとつ増えるという意味でも歓迎していると考えられる。またこれまでの世銀などのスペックを凌駕することになるのか。この点も見えていく必要がある。

率を上げることができるのかは今後注目する必要がある。

- 世銀のチーフエコノミストであったジャスティン・リン(林毅夫)は、中国からの生産能力の移転、アフリカやその他の地域への製造業の移転について強く主張している。日本では特に 80 年代に東南アジアへ移転を行い、生産力を上げて経済成長を加速させることで返済に回していた。今回の一帯一路の動きはそうした歴史的な転換になっていくのか、今後も注視していきたい。



### ③ 中国の援助方針とドナーの返済能力

- ドナー国事業からの収益が上がれば、最終的に援助額を返済してもらう必要があるため、インフラは返済能力を考えねばならない。例えばアフリカでは採算が見込めず、植民地時代以降、鉄道の敷設はされていないが、そこに中国が進出しようとしている。中国は DAC に入っていないため、他の先進国が受けるような規制がなく、途上国同士援助協力という位置づけのため、利益も得るという方針だ。今後、これらの事業が巨大な債務になるのか、あるいはインフラ建設によって収益力が上がり、経済成長

④ 一帯一路はグランドストラテジーなのか、継続した検証が必要

- 議論すべきことは、一帯一路はグランドストラテジーとしてどれくらい意味があるのかということだ。この観点からは、政策形成のプロセスではなく、「吉田ドクトリン」や「改革開放」のように、時間をかけて常識化する、つまりグランドナラティブとなるか否かに注目が重要だ。現時点では少なくとも一帯一路はオバマ政権のアジア・リバランスに対するカウンター・リバランスと考えることが出来るだろう。
- グランドストラテジーが地政学的にどのような効果を持つか。個別のプロジェクト資金は不明だが、中央アジアに集中しており、結果的に「西進」している。その他東南アジア、南アジア等各国への影響は4～5年見ないとわからない。何年か経った後、振り返ってみるとこれがグランドストラテジーだったのか、とわかるという可能性もある。
- 今後、中国の動きのなかで日本はどう動くのか。日中間の新しい枠組みづくりをどう考えるのか。中国はアメリカの失敗、国際機関の失敗から学んでいると思う。日本がどうそこを補填するかも考えなければならない。
- 一帯一路の議論をする際、必ず枕詞としてつくのは“現在、世界の秩序は転換期にある、だから転換が必要”というロジック。アメリカは当然ながら意識しており、カウンターリバランスの意味は大きいと考えられる。

まとめ

最後に司会の平野氏より、議論を締めくくる総括がなされた。重要な質問はなぜ「一帯一路」が必要なのか、ということであろう。現時点での明確な解答は難しいが、大国は大きなストラテジーを必要とするということかもしれない。こうしたストラテジーは政治上極めて重要であり、きちんとそのストラテジーの意味を継続的に問うていく必要があると指摘された。我々の隣人として、敏感に中国の情勢に注目する必要があり、そのためにも今回のように多様な研究者が集まる研究会は知的インフラとして欠かせない。今後も時機を見て開催されるべきだと述べて、研究会は終了した。

(文責:伊藤亜聖 東京大学社会科学研究所講師、JETRO アジア経済研究所 研究マネジメント職 佐々木晶子)